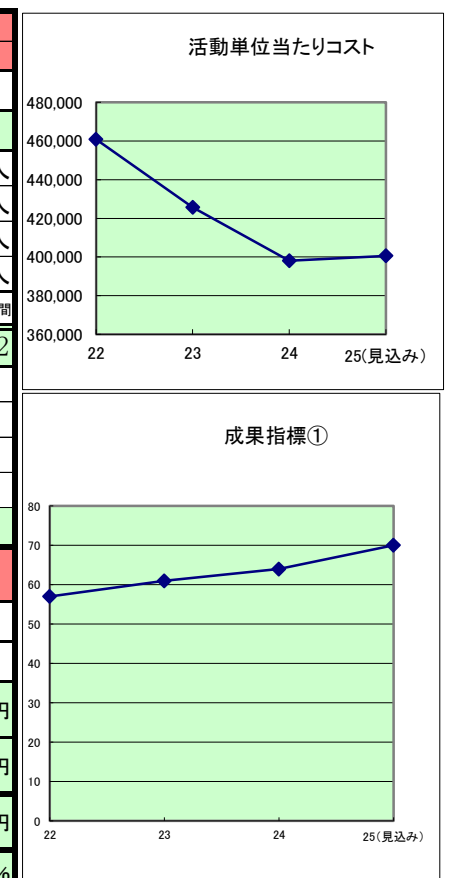


事務事業名	生活文化情報センター管理運営事業			会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち	予算科目	款	2	総務費
				項	1	総務管理費	
				目	11	生活文化情報センター費	
				事業	1	生活文化情報センター施設管理	
施策(節)	5	市民文化・芸術	作成部署	市長公室政策推進課(情報管理担当)			
施策の方向	(2)	文化・芸術活動の促進と仕組みづくり	(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 4740			
関連する計画等							
事業の概要(目的・内容)	生活・文化・情報をキーワードに、会議室や実習室をはじめ、ホール、展示ギャラリー、図書館などを備え、市民の交流や学習活動、文化・芸術鑑賞の場として、サービスを展開している。 実質の運営は指定管理者制度を導入し、協調してサービスの向上と効果的な運営を図る。						
根拠法令等	羽曳野市立生活文化情報センター条例 羽曳野市立生活文化情報センター条例施行規則						
事業期間	☒ 10年以上	☐ 5年以上10年未満	☐ 5年未満	(平成 年度開始)			
事業開始時から の状況変化	市の芸術・文化ホールとして定着し、パイプオルガン設置ホールとしても全国的に知れ渡るところとなったため、市外からの利用も相当数ある。情報化促進・啓発分野においては、各家庭へのコンピュータおよびインターネット導入が相当進み、館が担うべき役割を再考すべき時期に差し掛かっている。						
実施手法	☐ 直営	☐ 一部委託	☒ 全部委託	☐ 補助金・助成金	☐ その他()		
委託先	☒ 市外郭団体委託 名称()	みのりの里		委託内容	施設管理運営業務		
	☐ 民間委託	☐ その他					

区 分		22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込み)
事業費【1】	(千円)	164,289	151,643	141,718	142,232
人件費【2】	(千円)	2,520	2,880	2,760	2,760
職員数					
正規職員	人	0.35	0.40	0.40	0.40
再任用職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00
超過勤務(参考)	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費【1】+【2】	【A】(千円)	166,809	154,523	144,478	144,992
財源内訳					
国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
府支出金	(千円)	0	0	0	0
市債	(千円)	0	0	0	0
その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
一般財源	【B】(千円)	166,809	154,523	144,478	144,992
活動指標 (事業の活動実績)	【C】単位	22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)
① 開館日数	日	362	363	363	362
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		460,798 円	425,683 円	398,011 円	400,530 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】)		460,798 円	425,683 円	398,011 円	400,530 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		1,413 円	1,319 円	1,240 円	1,249 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			▲ 7.4 %	▲ 6.5 %	0.4 %
※前年度比5%以上変動している 要因(該当する場合のみ) ☒	☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減				
※該当項目すべてに ☒	☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減				
	☒ 5. その他(管理経費の減額によるもの)				



成果 指標	指標名		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	① 施設稼働率	%	目標 80	70	70	70
	(式又は説明) 稼働日数÷開館日数×100		実績 57	61	64	91.4%
	②		目標			達成率(%)
	(式又は説明)		実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
		○				○		○		

視点	分析のためのチェック点			分析・評価の説明		
	はい	いいえ	該当なし			
妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）			☒	☐	☐
	市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か			☒	☐	☐
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない			☒	☐	☐
	事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい			☒	☐	☐
効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）			☒	☐	☐
	使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である			☒	☐	☐
	人員を削減する余地がない			☒	☐	☐
	事業費を削減する余地がない			☒	☐	☐
	国・府の事業や市の他事業と重複していない			☐	☒	☐
	市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない			☒	☐	☐
	民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）			☒	☐	☐
協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか			☒	☐	☐
有効性 達成度	成果指標の実績値は目標値以上である			☐	☒	☐
	成果指標は前年度より向上している			☒	☐	☐

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 （概ね現行どおり継続して実施） （実施方法の改善を検討する） （事業規模の縮小を検討する） （廃止・休止を検討する）	
	今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など） 平成25年度より新たに3カ年の指定管理基本協定を結び、効率的な運営にあたっている。 今後は老朽した設備の改修も含んだ運営に取り組む必要がある。	
行革本部評価	総合評価	
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	
	評価理由・意見	